

2019年10月24日（木）

日本共産党の道内の各市町村の地方議員と党北海道議会議員団がいっせいに集まり、それぞれ地域の産業や医療福祉、道路や河川整備など様々な地域課題について要望項目を挙げ、道庁の各担当部ごとに意見交換をおこないました。

日本共産党の道議団と各市町村の地方議員 道内各地の切実な課題を 北海道庁へ要望しました

根室からは、特に領土問題に伴う地域振興の財源確保や四島との共同経済活動で漁業分野でも外交交渉を進めること、深刻な不漁が続いている漁業の振興対策について既存の制度を抜本的に拡充すること、海岸線の保全是根室市だけでなく50か所以上も要望があるが何年ものあいだあまり進んでおらず対策の予算を抜本的に拡充すること、病欠や産休の代替が確保できずに欠員が生じている小中学校の教員確保対策をすすめること、水道施設の老朽管更新に国の補助制度を求めること、消防デジタル無線の更新への助成、春国岱の駐車場の整備について等の要望を行いました。ただ、こうした要求の実現のためには今後も引き続き粘り強く訴えていくことが必要と感じました。



求められる課題に対して予算は限られていますが、北海道としても住民生活にしっかりと目を向けながら、どうすればそのための予算を確保できるのか、課題解決の方策を導けるのかをしっかりと考え、また北海道と市町村が一緒にあって国に対して強くモロを言っていく姿勢をこれまで以上に追及して頂きたいと思えます。

厚労省は9月26日に公立病院などを再編・統合する議論が必要として、全国424病院施設を公表しました。北海道は54施設が該当し、根室管内では町立別海病院と標津町国保病院が対象として挙げられました。

今回の北海道への要請活動でも各地からこの課題について多く取り上げられていました。人口が少ないとは言え広大な土地で冬道の危険や交通手段が限られている住民も多く、医療費を抑制するために地域医療の実情を無視して病院の廃止や診療科の縮小を強行することは許されません。

北海道は「再編統合等の方向性を機械的に決定するものではない」と説明しますが、今回の公表により当該地域の住民に不安が広がっていることはもちろん、例えば旭川では「研修医が来なくなつた」という実害も生じているそうです。

公立病院の「再編・統合」問題 北海道も抗議の声を上げるべき

10月28日の経済財政諮問会議で安倍首相は「病院の再編と過剰なベッド数の削減を進めるように指示をしたことがと報じられました。今後何らかの形で病院・病床の削減のために具体的な圧力が強められていくことは間違いありません。報道では全国知事会など地方三団体が国へ抗議のコメントを出したそうです。しかし気になるのは、都道府県で最大の施設が該当する北海道自体の考えが見えない事です。

今回の要請行動では北海道の担当課は、厚労省の意図が住民に正しく理解されていないのが問題だ。国に対して地方との丁寧な協議のもと取り組みを進めるよう求める、といった内容を答えていました。しかし道民の命と健康を守る立場にたって「こんな内容を勝手に公表されては地域医療を守れない」と自ら先頭にたつて国に抗議の声を上げる姿勢こそが求められるのではないのでしょうか？



度重なる台風19号や21号などにより、被災地では多くの方が亡くなり、甚大な被害が生じています。こうした中、各地で災害ボランティアが活躍しています。今回の研修会講師の垣貫氏（ピースボート災害支援センター）によると、ボランティアセンターは、被災地の自立再建を目指して、被災者のニーズとボランティアを結ぶ等の様々な支援を行うそうです。根室市社会福祉協議会では、今年ボランティアセンターの運営マニュアルを策定したそう、今回の訓練はそれをもとに、実践形式で行われていました。実際にセンターを運営する社協職員のほか、ボランティア役として多くの市民も参加していました。今回、訓練の様子を見学してみても、被災者支援のためにボランティアセンターの役割は大変大きく、また難しい仕事であることが少し理解できました。根室でもいつか実際に稼働する日が来るかもしれません。地域住民と行政も含めて、どのような役割を担うことができるのか、あらためて考える機会となりました。

災害ボランティアセンター設置運営訓練

10月26日（土）北海道災害ボランティアセンターと根室地区社会福祉協議会連絡協議会が主催する「災害ボランティアリーダー養成・資質向上研修会」が二ホロで開催され、関係する社協の職員さんや市民ら約90人が参加しました。

